

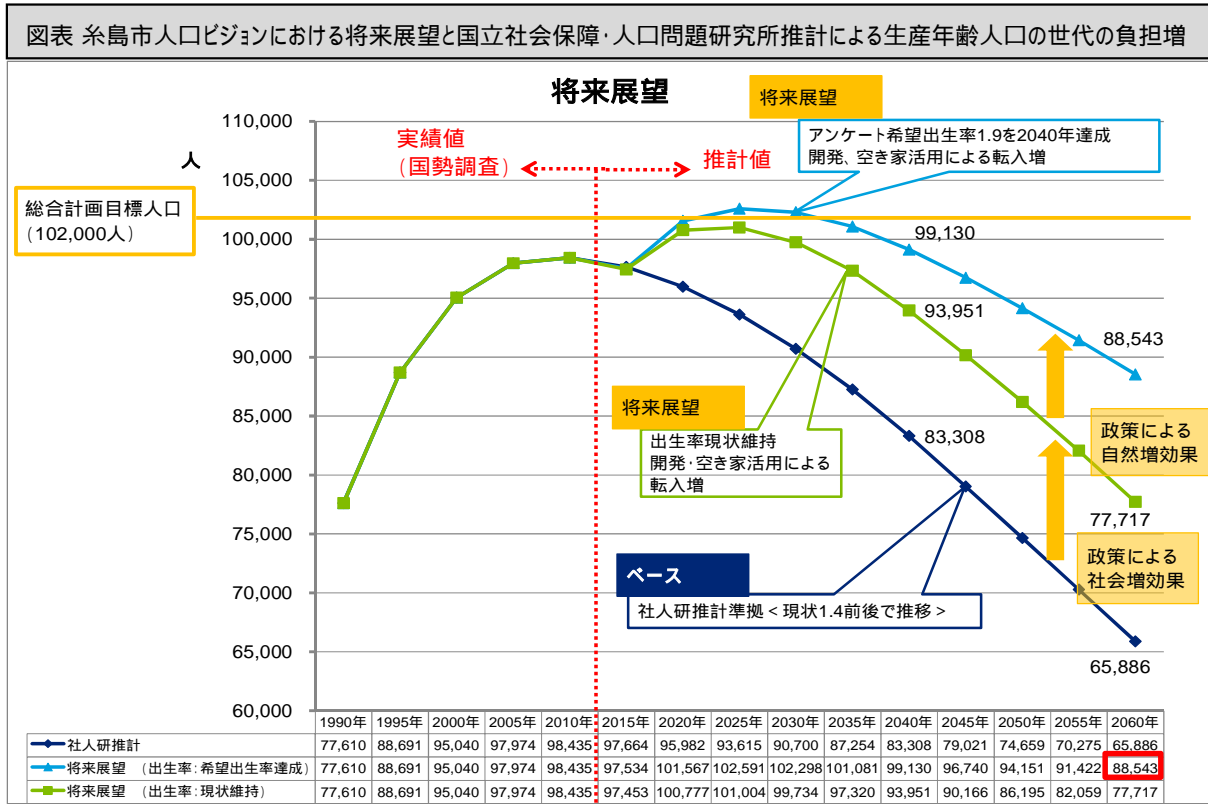
糸島市公共施設等総合管理計画概要（平成29年2月策定）

計画の目的：公共施設等の老朽化や市民ニーズの変化に対応しながら、真に必要な市民サービスを提供し続けることができるよう、本市の公共施設マネジメントを分野横断的に推進していくための基本理念や取組み方針、基本原則等を定めたもの
計画期間：平成29年度（2017年度）から平成72年度（2060年度）の44年間
対象施設：本市が所有及び管理する公共施設等（公共建築物及びインフラ施設）の全て

1 糸島市を取り巻く社会状況

（1）人口について

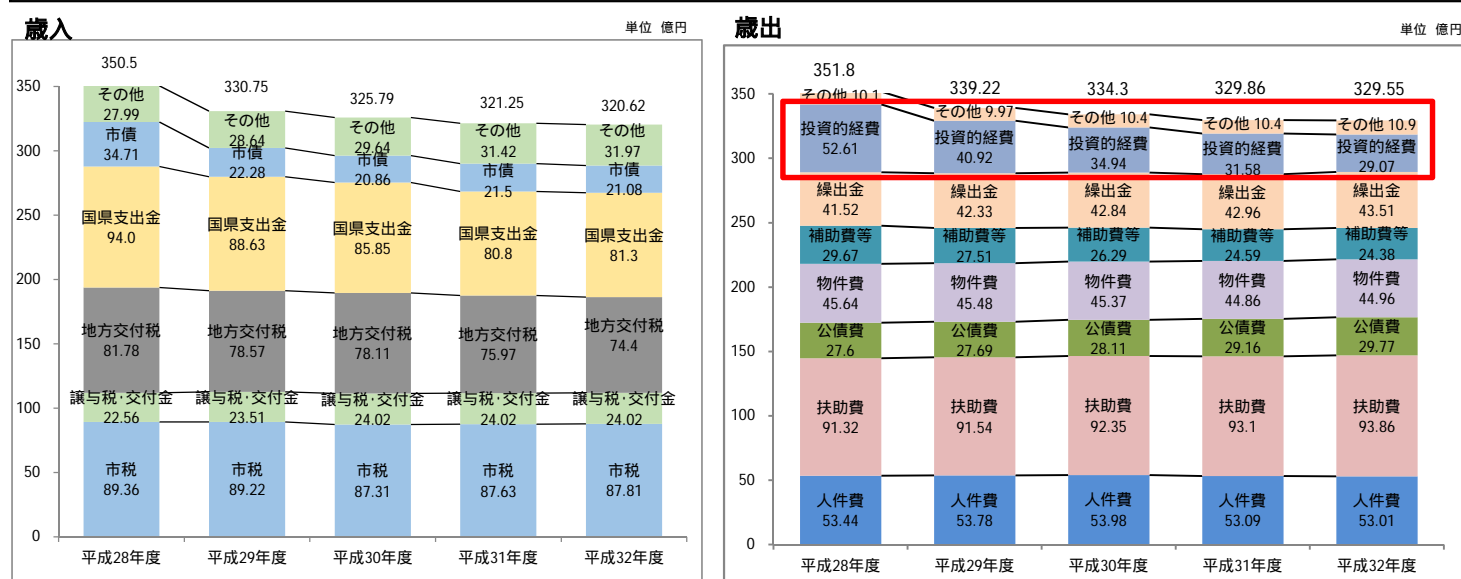
長期的な将来人口推計では人口は減少に転じ、あわせて少子化・高齢化が進展するなど人口構成の変化に伴い、税収の減少や施設に対するニーズの変化が見込まれる。また、将来の生産年齢人口の世代（15歳から64歳）への負担の増大が懸念される。



（2）財政について

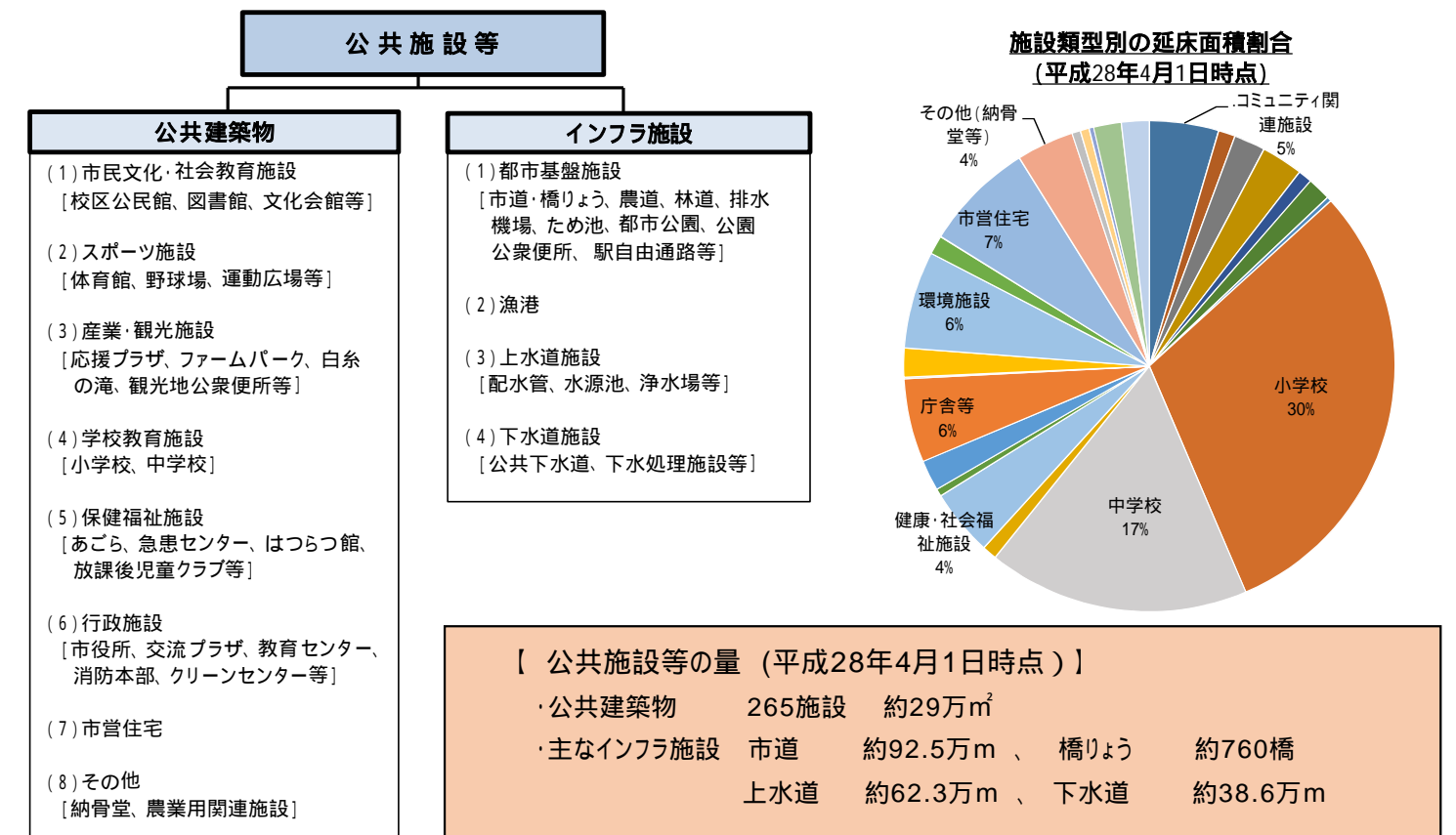
今後、人口減少等に伴い税収が減少すると、柔軟な財政運営が困難となり、公共建築物や道路・橋などのインフラ施設の新設・更新・維持補修に充てる「投資的経費」の確保が厳しい見通しとなる。

図表 糸島市中期財政の見通し（平成28年度～平成32年度一般会計）

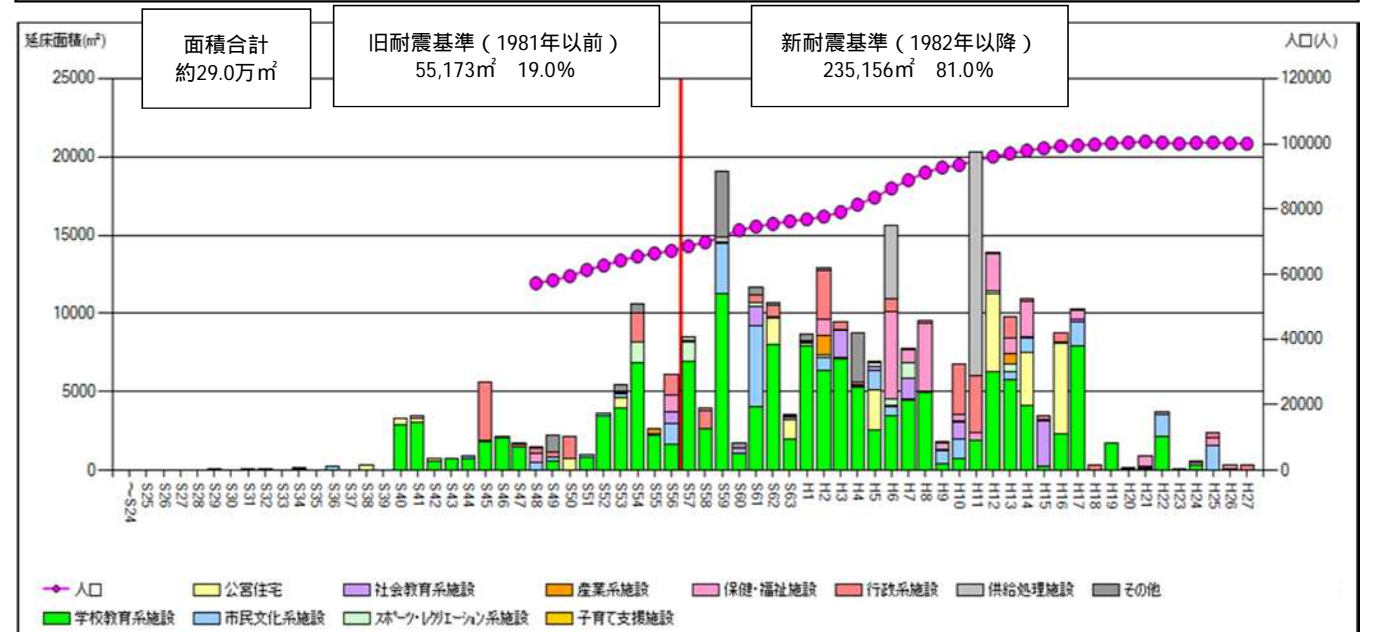


（3）公共施設等について

本市の公共施設等は昭和50年代から平成17年度にかけて、人口増や都市化の進展等に伴い整備が進んできた。公共建築物延床面積は約29万㎡で、人口1人あたりでは約2.98㎡（H24年度総務省公共施設状況調査）となっている。全国平均の約3.42㎡（H23年度東洋大学調べ、981市区町村平均値）よりも少なくなっているが、合併をしておらず人口が同程度の自治体平均2.60㎡と比較すると多い状況であり、今後の人口減少社会を見通すと、施設の最適配置を検討する必要がある。



図表 公共建築物の年度別整備状況

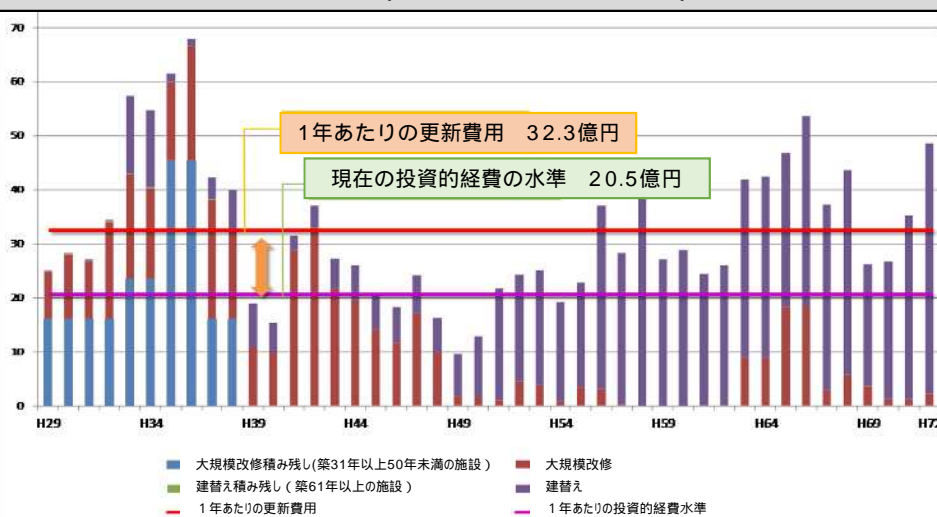


2 公共施設等の維持・更新に係る費用の見込み（推計）

(1) 公共建築物に係る費用推計

維持し続けるために必要な費用は、今後44年間で1年あたり約48.1億円（右図の推計更新費用32.3億円と実績から算出した維持管理費用15.8億円の合計）と推計され、直近5年間の1年平均約36.3億円（同20.5億円と同15.8億円の合計）と比較すると、今後44年間において1年あたり11.8億円が不足し、75%の量しか維持し続けることができない計算となる。

図表 公共建築物の更新費用の推計（平成29年度～平成72年度）



(2) インフラ施設に係る更新費用推計

インフラ施設について、今後44年間の1年あたりの更新費用は約47.2億円と推計され、直近5年間の1年平均は約30.2億円であり、今後44年間において更新費用が1年あたり17.0億円不足し、64%の量しか維持し続けることができない計算となる。

3 具体的な目標

公共施設等を適正に維持管理しながら「次世代に継承する」ために最も重要なことは、真に必要な費用を確保し、人口の推移や市民の年齢構成等の社会情勢に合わせ、施設を魅力あるものにしていくことである。それを実現するための目標を設定する。

【目標】

▶ 公共建築物

費用推計により、既存の公共建築物の75%しか維持し続けることができない。（合わせて維持管理費用4億円を削減し、更新費用にあてたうえでの数値）

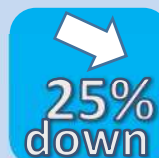
人口の将来展望と過去の施設整備状況から、現在の延床面積の71%～79%で一定の都市機能が維持できる。

以上のことから、今後44年間で、**およそ25%の延床面積を削減した施設保有量を目標**に最適化の取組を進める。

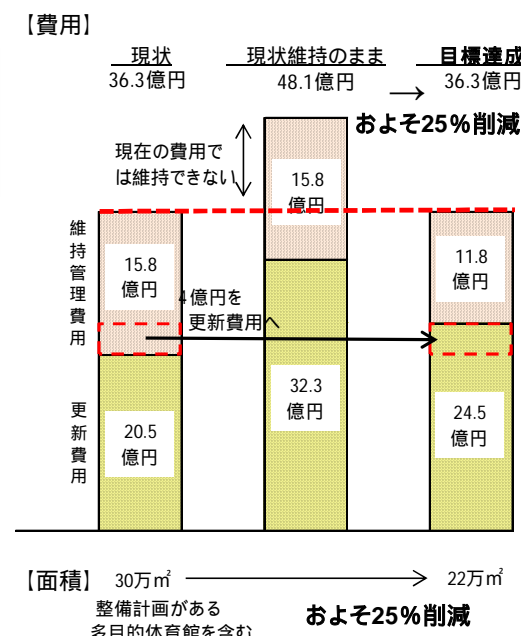
▶ インフラ施設

市民の生活を支えるライフライン等としての側面を有することからも、適正に管理し続けることが重要で、維持管理費用の削減により持続可能なものにしていく必要がある。

そのため、包括委託による維持管理費用の削減等、PPP/PFIをはじめとする民間活力の活用推進や、予防保全等での改修更新費用の削減とともに徹底した効率化によるライフサイクルコストの削減について、個別計画と連動しながら取組を進める。



図表 公共建築物の費用と延床面積の目標達成イメージ



4 本計画による取組

(1) 基本理念

豊かな糸島生活を次世代に継承するための公共施設マネジメント～未来の糸島へ向けた質・量・コストの最適化～

(2) 取組方針

- 魅力向上・安全確保：質の確保
- コンパクト化：量の削減
- 効率運営：コストの削減

(3) 基本原則

- 公共建築物 量を減らす（総量削減） 組み合わせる（複合化）
- インフラ施設 長く使う（長寿命化） 費用を抑える（費用抑制）

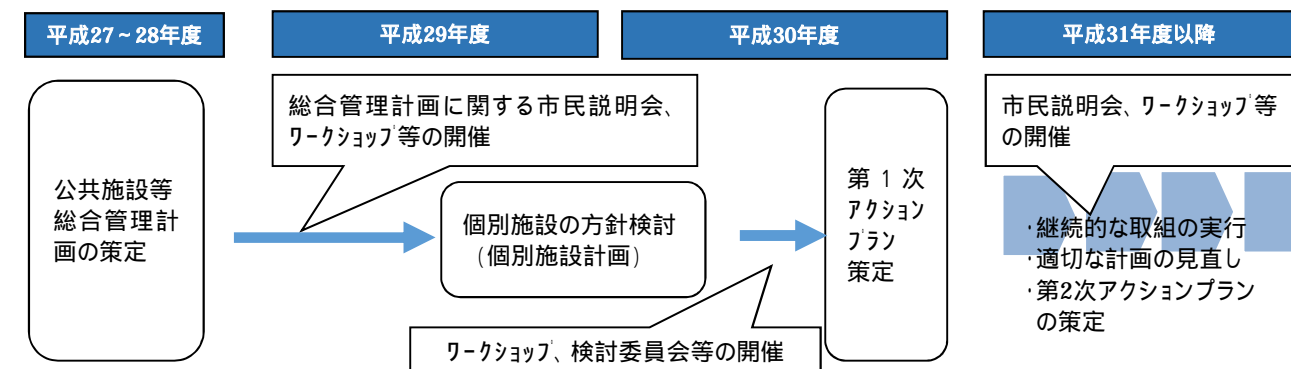
5 計画の推進

(1) 庁内の体制

市民サービスの選択や優先順位付けなどの経営の視点を持ち、市全体の最適化を目指すため、施設ごとの管理から脱却し、市全体を横断的に取りまとめることができる体制づくりを進める。

(2) 議会及び市民との情報共有とアクションプランの作成

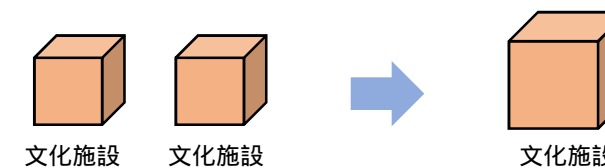
平成30年度を目途に、個別施設の具体的な方針を記載したアクションプラン（行動計画）を作成し、将来的な実効性を確保していく。そのために、今後、議会及び市民との情報共有を進め、市民意思を適切に反映する取組として、市民説明会やアンケート、インターネットを活用した意見聴取、地域ごとのワークショップなど、特に若い年代も参加しやすい方法を検討する。



【参考】 公共施設マネジメント推進の手法の一例

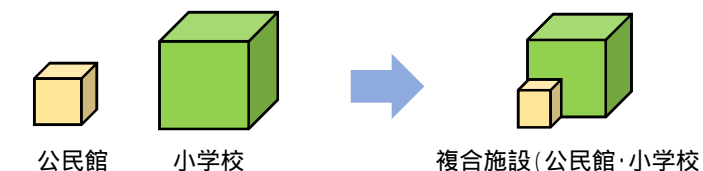
集約化

同じような種類の複数の公共施設を集めて、統合することで、効率的な運営を可能とし、規模を小さくするとともに、機能の充実を図ることができる。



複合化

異なる種類の複数の公共施設を集めて、統合することで、規模を小さくしながら、様々な分野、世代の市民が利用できる施設にすることができる。



長寿命化

既存の公共施設の改修等により、施設の耐久性を高めたり、機能の水準を上げることで、長く使えるようにすることができる。

施設の複合化により地域の元気が集まる 拠点施設形成のイメージ

